

平成19年 就業構造基本調査 福井県の概要 の要旨

1 調査の目的

国民のふだんの就業および不就業の状態を調査し、全国および地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。調査は、昭和31年からほぼ3年ごとに、昭和57年からは5年ごとに実施され、平成19年の調査は15回目に当たる。

2 調査期日

平成19年10月1日

3 調査の対象

全国の約45万世帯に居住する15歳以上の世帯員約100万人、福井県では約7千9百世帯、約2万人が調査対象となった。

4 調査結果の概要

(1) 15歳以上の就業状態

○有業者・無業者数

・有業者は437千人、無業者は261千人で、平成14年に比べ有業者は9千人減少、無業者は4千人増加

○有業率

- ・有業率※1は62.6%（全国5位）で、平成14年に比べ0.9ポイント低下
男性の有業率は72.7%（全国12位）、女性の有業率は53.4%（全国1位）
- ・生産年齢人口（15～64歳）の有業率は76.9%（全国3位）で、平成14年に比べ1.2ポイント上昇
生産年齢人口の男性の有業率は84.0%（全国9位）、女性の有業率は69.8%（全国1位）

○雇用形態

・雇用者（役員を除く）のうち正規就業者※2の割合は69.9%（全国3位）で、平成14年に比べ4.7ポイント低下
男性の正規就業者の割合は83.0%（全国8位）、女性の正規就業者の割合は55.3%（全国2位）

(2) 女性の就業状態

・夫婦のいる世帯のうち、夫婦とも有業（共働き世帯）の占める割合は59.9%（全国1位）

(3) 60歳以上の就業状態

- ・平成14年に比べ、60～69歳の有業率は3.6ポイント上昇、70歳以上の有業率は3.0ポイント低下
- ・「65～69歳」の有業率は男性が61.8%（全国1位）、女性が37.4%（全国2位）

(4) 若年者（15～34歳）の就業状態

- ・若年者（15～34歳）の有業率は65.3%（全国7位）で、平成14年に比べ0.9ポイント上昇
- ・正規就業者の割合は73.7%（全国2位）で、平成14年に比べ4.5ポイント低下

(5) 初職※3 就職時の雇用形態と初職継続者

- ・平成14年10月から平成19年9月までに非正規就業者※4として初職に就いた者の割合は37.3%で、平成9年10月から平成14年9月までと比べ13.7ポイント上昇
- ・平成14年10月から平成15年9月までに初職に就いた者のうち、初職継続者は正規就業者が72.1%、非正規就業者が47.1%

※1 有業率…人口（15歳以上）に占める有業者（ふだん仕事をしている者）の割合

※2 正規就業者…正規の職員・従業員

※4 非正規就業者…パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、その他の合計

※3 初職…最初についた仕事のこと。ただし、通学の傍らにしたアルバイトなどは、ここでいう最初に就いた仕事とはしない。

(参考) 全国の調査結果は、本年7月3日に総務省統計局から公表済